

日銀短観(3月調査)予測

— 新型コロナの影響で景況感は大幅悪化 —

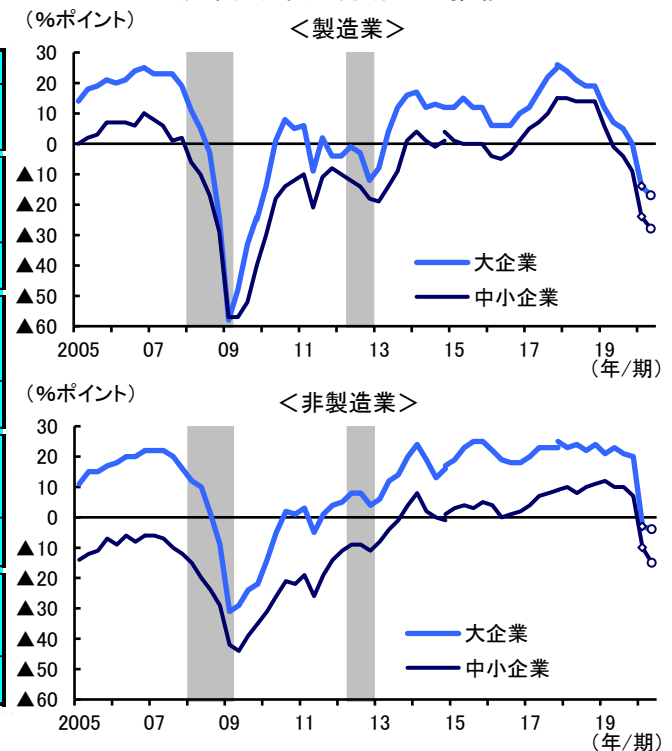
- (1) 4月1日公表予定の日銀短観(3月調査)では、新型コロナの世界的な感染拡大に伴う経済活動の下振れにより、製造業、非製造業ともに景況感が大幅に悪化する見込み。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比▲14%ポイントの悪化を予想。大幅な株安や円高の進行が景況感の下押しに作用。業種別では、世界的な販売不振が続く自動車や、商品市況が悪化している素材産業をはじめ、ほとんどの業種で悪化する見通し。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、同▲23%ポイントの悪化を予想。訪日外客数の大幅な落ち込みに加え、国内でも外出を自粛する動きが広まっていることから、宿泊・飲食サービスや運輸・郵便などで急速に悪化するほか、幅広い業種で景況感が落ち込む見通し。その結果、大企業・全産業のDIは▲9と、対象企業見直しの系列を含め、2010年1月調査以来の低水準に。
- (3) 中小企業の業況判断DIは、全産業で前回調査対比▲16%ポイントの大幅悪化を予想。国内消費の下振れにより、多くの企業で売上が減少するなか、景況感は大きく悪化する見通し。
- (4) 先行き(6月調査)は、全規模・全産業で3月調査対比▲4%ポイントの悪化を予想。新型コロナの影響や終息について不透明感が残るなか、製造業、非製造業ともに景況感の悪化が続く見込み。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2019年 9月	2019年 12月	2020年 3月	先行き
大企業	製造業	5	0	▲14	▲17
	非製造業	21	20	▲3	▲4
	全産業	13	9	▲9	▲11
中堅企業	製造業	2	1	▲13	▲16
	非製造業	18	14	▲6	▲9
	全産業	12	9	▲9	▲12
中小企業	製造業	▲4	▲9	▲24	▲28
	非製造業	10	7	▲10	▲15
	全産業	5	1	▲15	▲20
全規模	製造業	▲1	▲4	▲19	▲22
	非製造業	14	11	▲8	▲11
	全産業	8	4	▲12	▲16

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2) 業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(注1)◇は最近(3月)、○は先行き(6月)予測値。

(注2)シャド一部は景気後退期を表す。

(注3)調査対象企業等の見直しにより、07年3月、10年3月、15年3月、18年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】 調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp , 03-6833-8983)

- (5) 2019年度の設備投資額（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+0.9%と、前回調査対比▲2.3%ポイントの下方修正を予想。新型コロナの影響で、企業業績の下振れが予想されるなか、企業の投資マインドは慎重化する見通し。
- (6) 2020年度の設備投資計画では、全規模・全産業ベースで前年度比▲4.9%と、例年に比べ慎重な期初計画になると予想。老朽化した既存設備の維持・更新投資のほか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資需要は引き続き見込まれるものの、先行きの業績を見通しにくいなか、投資を先送りする動きが出てくると予想。新型コロナの終息が見通せない場合は、その後も例年に比べ、慎重な足取りとなる見込み。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)
(%、%ポイント)

		(実績) 2019年12月		(当社予測) 2020年3月		
		2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2019年度 (実績見込)	<修正率>	2020年度 (計画)
大企業	製造業	7.0	11.3	6.0	<▲4.8>	0.5
	非製造業	7.4	4.3	2.5	<▲1.7>	▲2.0
	全産業	7.3	6.8	3.8	<▲2.9>	▲1.1
中堅企業	製造業	6.4	▲2.8	▲4.0	<▲1.2>	▲1.5
	非製造業	9.5	▲5.6	▲6.0	<▲0.5>	▲4.0
	全産業	8.3	▲4.5	▲5.2	<▲0.8>	▲3.0
中小企業	製造業	17.2	0.5	▲3.5	<▲4.0>	▲14.0
	非製造業	▲4.4	▲3.8	▲4.0	<▲0.2>	▲26.0
	全産業	2.6	▲2.2	▲3.8	<▲1.6>	▲21.5
全規模	製造業	8.6	6.8	2.5	<▲4.1>	▲2.3
	非製造業	5.4	1.2	▲0.1	<▲1.3>	▲6.5
	全産業	6.6	3.3	0.9	<▲2.3>	▲4.9

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp , 03-6833-8983)